

令和4年2月
第1回 改訂

第2期丹波市人口ビジョン

令和2年3月
丹 波 市

目 次

I	丹波市人口ビジョン	1
第1章	はじめに	1
1	人口ビジョンとは	1
2	第2期人口ビジョン策定の目的	1
3	第2期人口ビジョンの対象とする期間	1
4	国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの概要	2
	(1) 人口減少の現状と見通し	
	(2) 東京圏への一極集中の現状と見通し	
	(3) 人口減少に早急に対応すべき必要性	
	(4) 人口の長期的展望	
	(5) 地域経済社会の展望	
第2章	丹波市の人口分析	4
1	総人口の分析	4
	(1) 総人口の推移と将来推計	
	(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	
	(3) 男女別・年齢別人口構成	
	(4) 自然増減と社会増減の推移	
2	自然増減の分析	8
	(1) 出生・死亡の推移	
	(2) 婚姻件数・離婚件数・出生件数の推移	
	(3) 合計特殊出生率の推移	
	(4) 初婚年齢割合の推移	
	(5) 男女年齢別未婚率の推移	
	(6) 出生順位の推移	
	(7) 男女別死亡場所の推移	
3	社会増減	14
	(1) 転入・転出の推移	
	(2) 年齢ごとの純移動数の推移	
	(3) 性別ごと・年齢ごとの純移動数の推移	
	(4) 転入・転出先の状況	
	(5) 通勤・通学の状況	
	(6) 高等学校卒業後の動向	
	(7) 労働力の状況	
4	人口減少の要因とその影響	23
	(1) 人口減少の要因	
	(2) 人口減少の影響	
	(3) 課題解決の兆し	
第3章	目標人口と地方創生	26
1	人口減少対策の視点	26
2	2060年までの標準人口	26
3	目標条件	27
4	目標条件に基づく推計	28
5	人口に関する目標	29

I 丹波市人口ビジョン

第1章 はじめに

1 人口ビジョンとは

丹波市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、本市における人口動態を分析することで、人口に関する市民意識を把握・共有し、今後目指すべき将来の人口のあり様（目標人口、人口の年齢構成、人口推移など）を示すものである。

2 第2期人口ビジョン策定の目的

本市では、平成27年度（2015年度）に、第1期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略（以下「創生総合戦略」という。）に向けた人口ビジョンを策定し、本市の人口の現状分析、将来人口推計、目指すべき将来展望人口などについてまとめた。

このたび、第2期創生総合戦略を策定するにあたり、第1期人口ビジョンの推計から約5年を経過した現況を踏まえる中で、より実現可能性のある人口減少対策を導き出すため、第2期人口ビジョンを策定するものである。

3 第2期人口ビジョンの対象とする期間

人口ビジョンの対象とする期間は、国との目標の共有や他自治体との対比を容易にするため、第1期人口ビジョンと同じく約40年後の2060年までとする。

2060年までの長期にわたる推計によって、次の世代のみならず、その次の世代の危機感を共有することができ、世代を越えて共有される方向性を持って、息の長い人口減少対策に取り組むことによって、地域の活力を回復・向上させることができるものと期待する。

なお、推計は、国勢調査や内閣府が提供する国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基にした人口動向分析・将来人口推計ワークシートを基礎的な資料とする。

4 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの概要

(1) 人口減少の現状と見通し

これまで、少子化が進行しながらも、ベビーブーム世代という大きな人口の塊があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったことや、平均寿命が伸びたことによって死亡数の増加が抑制されていたことにより、日本の総人口は長らく増加を続けてきた。

しかし、この「人口貯金」が、時代が推移する中でついに使い果され、2008 年をピークに日本の総人口は減少局面に入った。

いったん、人口が減少し始めると、減少スピードは今後加速度的に高まっていく。地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退する。

(2) 東京圏への一極集中の現状と見通し

東京圏には、日本の総人口の約 29%となる約 3,700 万人もの人が住んでいる。東京圏への過度な人口の集中は、地方から東京圏への若年層を中心とした大量の人口移動が大きな要因となって生じたもので、大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけである。

一般的に、人口が集積すると、各種のサービス産業の存立を可能とし、人材や情報の交流が図られ、便利で快適な生活環境を与えるため、経済的、社会的なメリットとなる。しかし、今日の東京圏は、通勤時間、家賃等の居住に係るコストにおいて、地方に比べたデメリットを有している。また、過度な東京圏への一極集中の進行により、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害が増大するリスクも高まっている。

(3) 人口減少に早急に対応すべき必要性

現状のまま何もしない場合には、極めて厳しく困難な未来が待ち受けているが、的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、人口減少に歯止めをかけることは可能であると考えられる。

人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要する。各種の対策が出生率向上に結びつき、成果が挙がるまでに一定の時間を要し、仮に出生率が向上しても、人口が定常状態（人口規模がおおむね安定して推移している状態）になるまでには更に時間を要する。

それでも、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きい。出生を担う世代の人口が減少し続ける状況下では、出生率がいつの時点で向上するかが出生数＝将来の人口規模を決定していくこととなるからである。

（４）人口の長期的展望

2040 年に出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年に総人口 1 億人程度を確保し、その後 2100 年前後には人口が定常状態になることが見込まれる。

若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は 1.8 程度の水準まで向上することが見込まれる。我が国においてまず目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることである。もとより、結婚や出産はあくまでも個人の自由な決定に基づくものであり、個々人の決定を強制するようなことがあってはならない。

地方の人口減少に歯止めがかかるならば、地方の方が東京圏など大都市圏に比べ、先行して人口構造が若返ることとなる。既に高齢者数がピークを迎えている地方は、人口流出の歯止めと出生率の改善によって、人口構造が若返る余地が大きい。

（５）地域経済社会の展望

人口構造の若返りによって、若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となるとともに、高齢者等を支える「働き手」の一人当たり負担が低下していく。また、健康寿命が伸び、高齢期もできる限り就労する「健康長寿社会」が到来すれば、高齢者の更なる労働力の確保が期待できる。このように、人口減少に歯止めがかかり、「健康寿命」が延伸することは地域経済社会に好影響を与えることになる。

今後、全国それぞれの地域が、独自性を活かし、その潜在力を引き出すことにより多様な地域社会を創り出していくことが基本となる。そのためには、自らが、将来の成長・発展の種となるような地域資源を活用し、地域の内にとどまらず、地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組んでいくことが重要である。それぞれの地域の潜在力を引き出すためには、外部の人材を取り込んでいくことに加え、外に向かって地域を開き、外部の良さを取り込み、外部と積極的につながっていく必要がある。

一方、人口減少は、その歯止めに時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれている。このことから、出生率の向上により人口減少を和らげることに限らず、今後の人口減少に適応した地域をつくる必要もある。

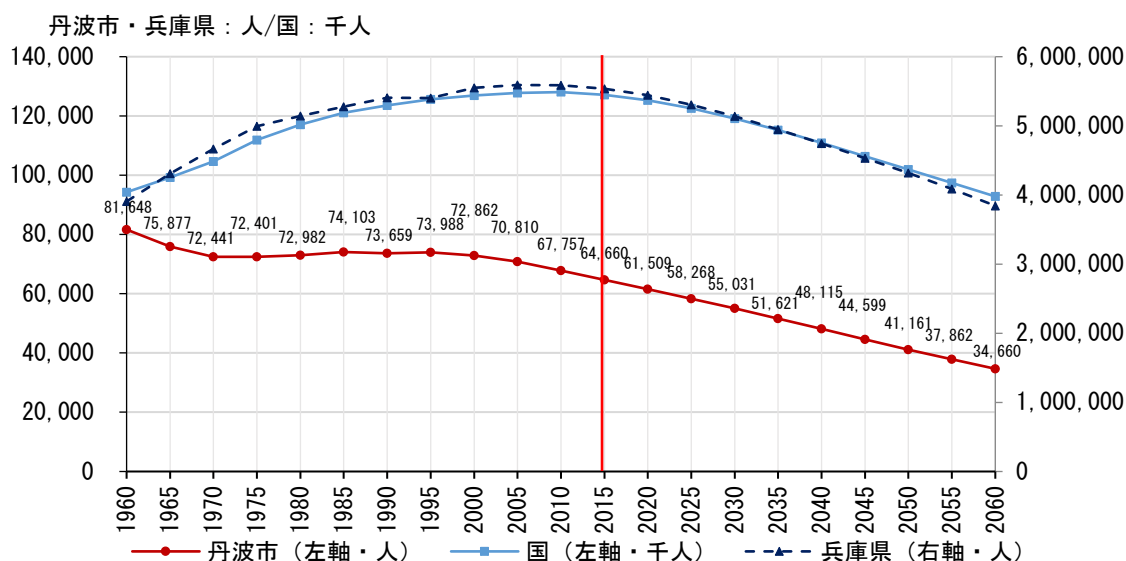
第2章 丹波市の人口分析

1 総人口の分析

(1) 総人口の推移と将来推計

- ・1960年代から1970年代の高度経済成長期には都市部への人口流出があり、総人口は減少した。
- ・1970年から1995年にかけてはほぼ横ばいで推移し、1995年をピークに2015年にかけて総人口は減少を続けており、今後も人口は減少し続ける予測となる。
- ・内閣府が提供するデータをもとにした推計によると、2045年には44,599人になり、2015年より31.0%の減少、2060年には34,660人となり、2015年より46.3%減少すると推計される。

グラフ 総人口の推移と将来推計

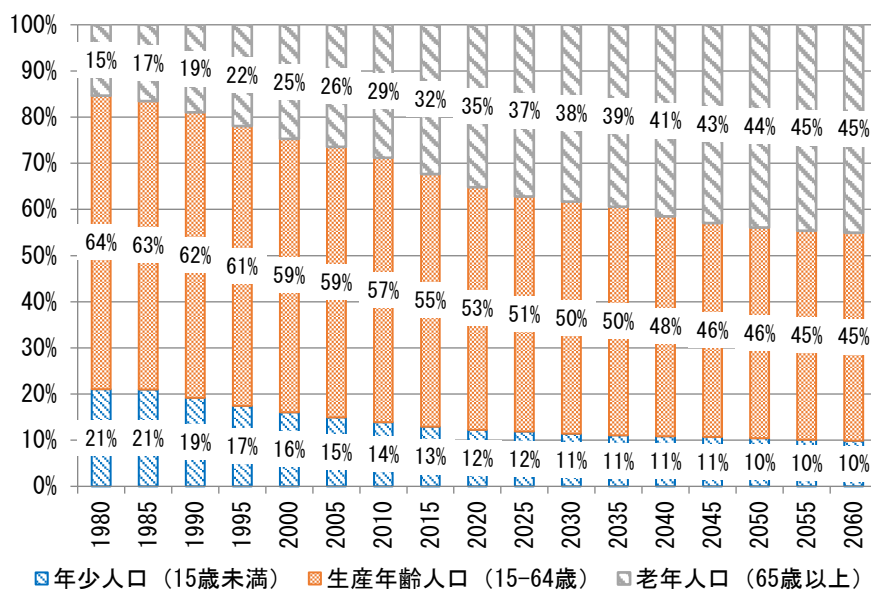
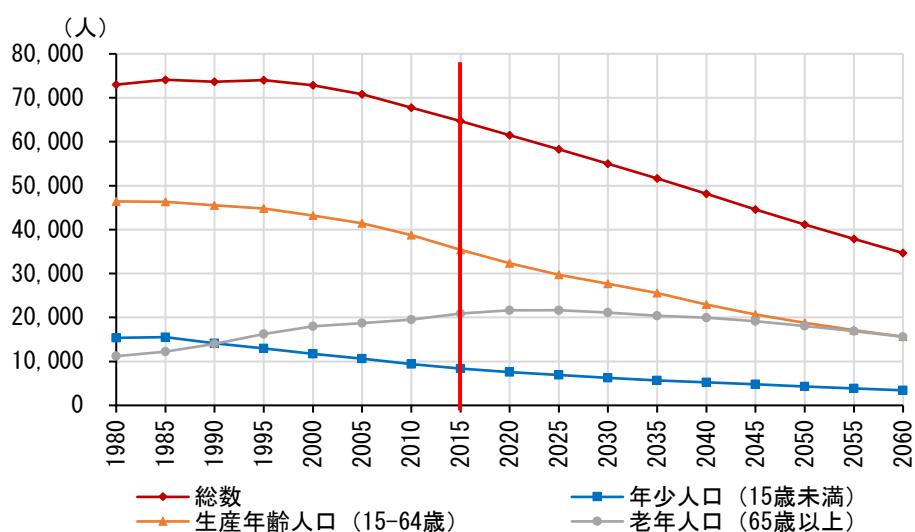


【出典】2015年までは国勢調査、2020年以降は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」より

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- ・老年人口は、1980年から2015年にかけて増加しているが、2025年をピークに減少すると推計される。ただ、全体に占める老年人口の割合は、2025年以降も拡大する。
- ・生産年齢人口は、1980年から1995年にかけて緩やかに減少していたが、2010年より減少の割合はさらに大きくなり、今後も減少が続くと推計される。
- ・年少人口は、1985年から一貫して減少を続けており、今後も減少が続くと推計される。

グラフ 年齢3区分別人口の推移と将来推計

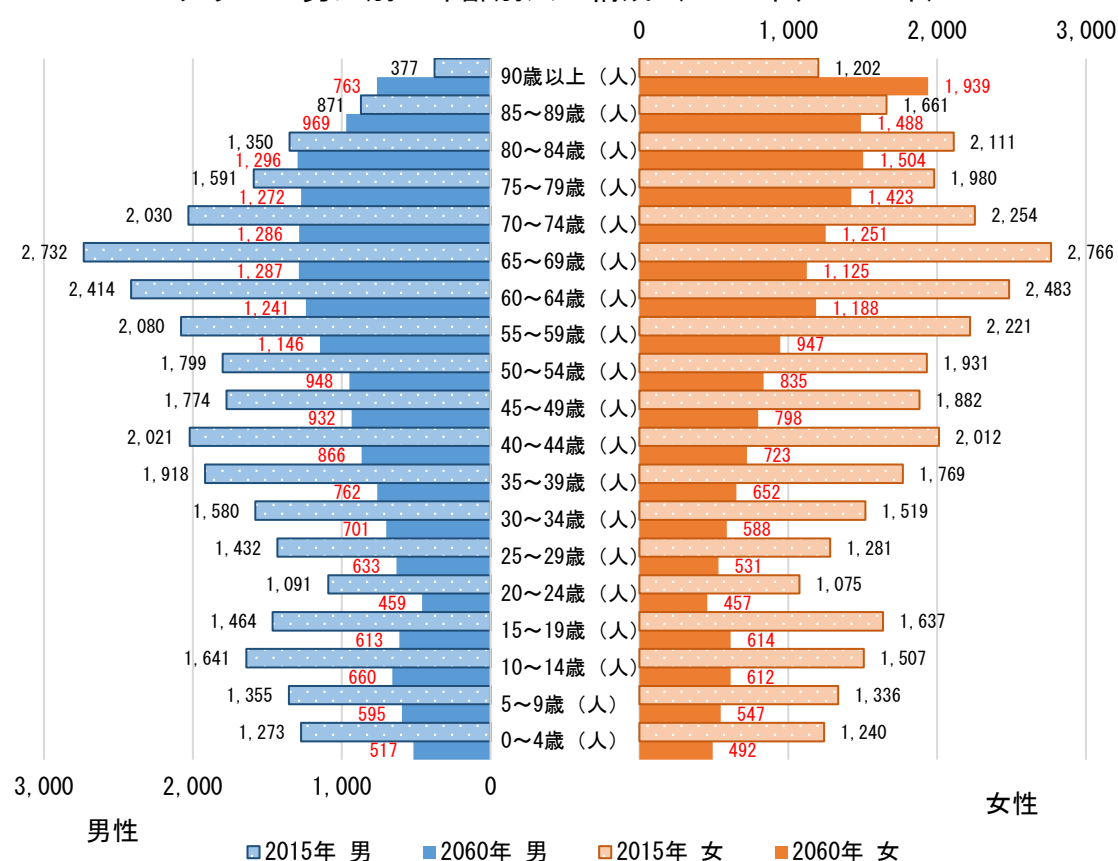


【出典】2015年までは国勢調査、2020年以降は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」より

(3) 男女別・年齢別人口構成

- ・2015年をみると、男女ともに65～69歳前後の団塊の世代にボリュームが集まっている。また、40～44歳前後の団塊ジュニア世代と、10～14歳前後にも一定のボリュームがみられる。しかし、男女ともに20～24歳の人口ボリュームは小さくなっている。
- ・2060年をみると、総人口の減少が見られ、60歳以上が多くなっている。また、90歳以上の女性の割合が多くなっている。
- ・年齢別人口構成は、戦前からの富士山（ピラミッド）型から、現在では釣鐘型となっており、将来的には、さらに少子化が進んで、つぼ型に変わっていくと推計される。

グラフ 男女別・年齢別人口構成（2015年、2060年）

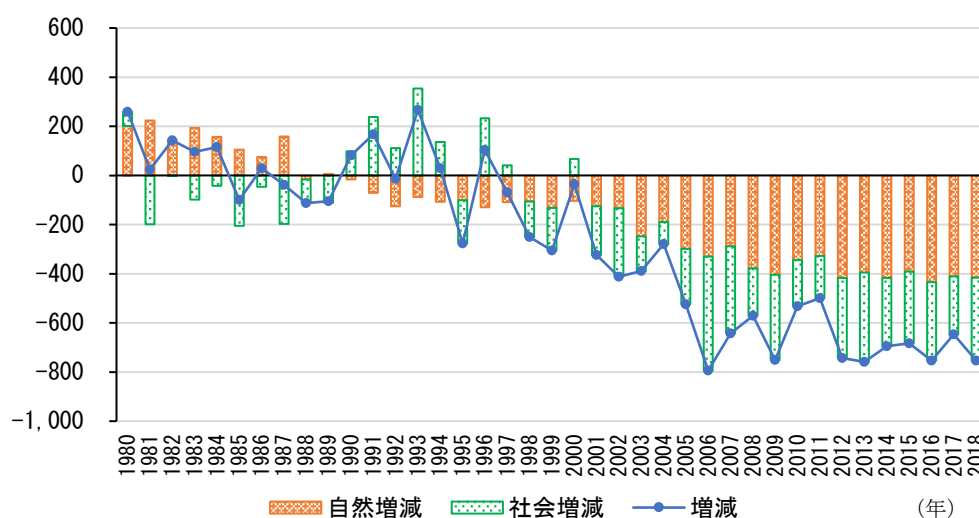


【出典】2015年は国勢調査、2060年は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」より

(4) 自然増減と社会増減の推移

- ・自然増減では、1980年から1987年までは約150人～200人程度の増加がみられたが、その後は減少し続けている。2008年からは、400人前後の減少傾向が続いている。
- ・社会増減では、1980年から1982年までは増減を繰り返したが、1983年から1989年までは減少が続き、その後1990年から1994年までは増加が続いた。1995年から2000年までは増減を繰り返していたが、2001年から減少が続いており、近年では減少数は300人前後となっている。

グラフ 自然増減・社会増減の推移



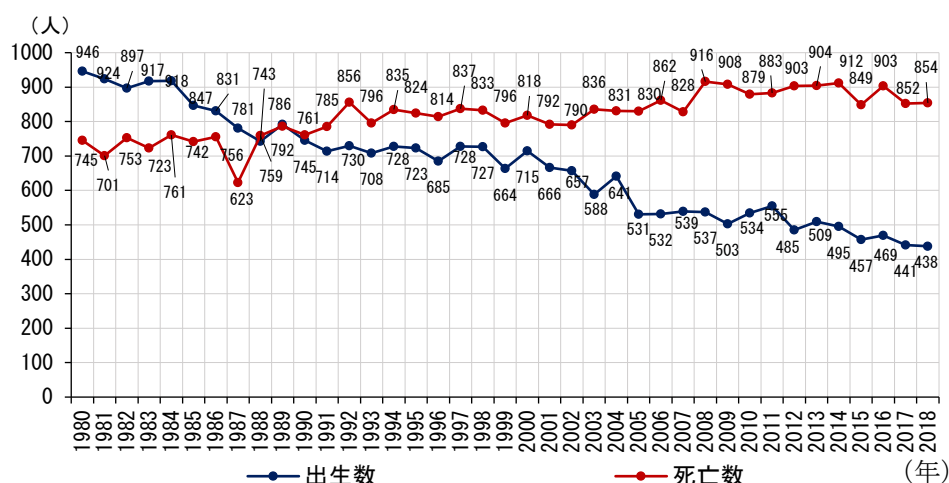
【出典】住民基本台帳をもとにした「兵庫県の人口の動き」より

2 自然増減の分析

(1) 出生・死亡の推移

- ・出生数は、1980 年より緩やかに減少を続け、1980 年と 2018 年を比較すると、46%にまで減少した。
- ・死亡数は、1980 年より緩やかに上昇を続けていたが、近年は横ばい傾向が続いている。

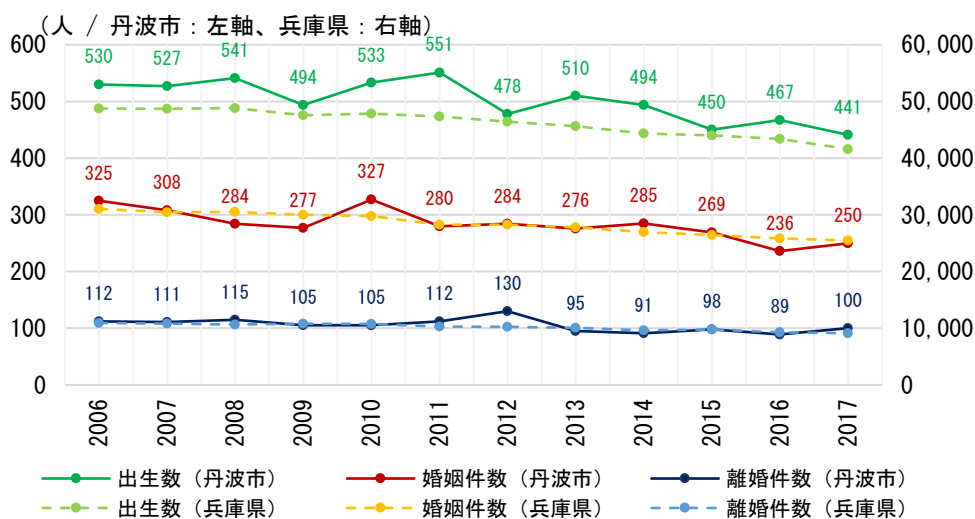
グラフ 出生数・死亡数の推移



(2) 婚姻件数・離婚件数・出生件数の推移

- ・本市の婚姻件数・離婚件数・出生数の推移は、出生数と婚姻件数が減少傾向にあるのに対し、離婚件数は100件前後で推移している。

グラフ 婚姻件数・離婚件数・出生数の推移

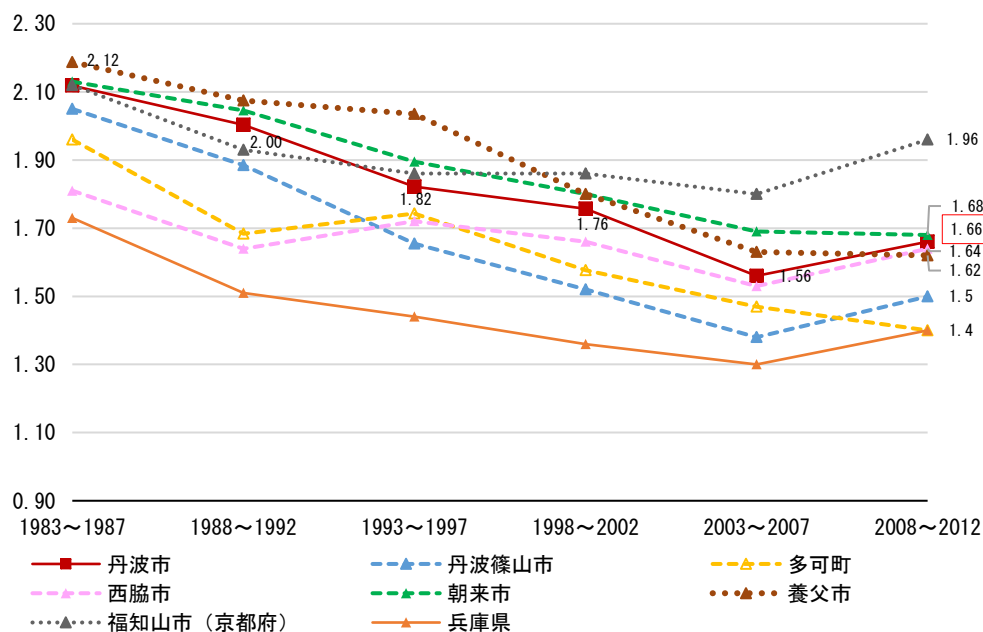


【出典】県保健統計年報より

(3) 合計特殊出生率の推移

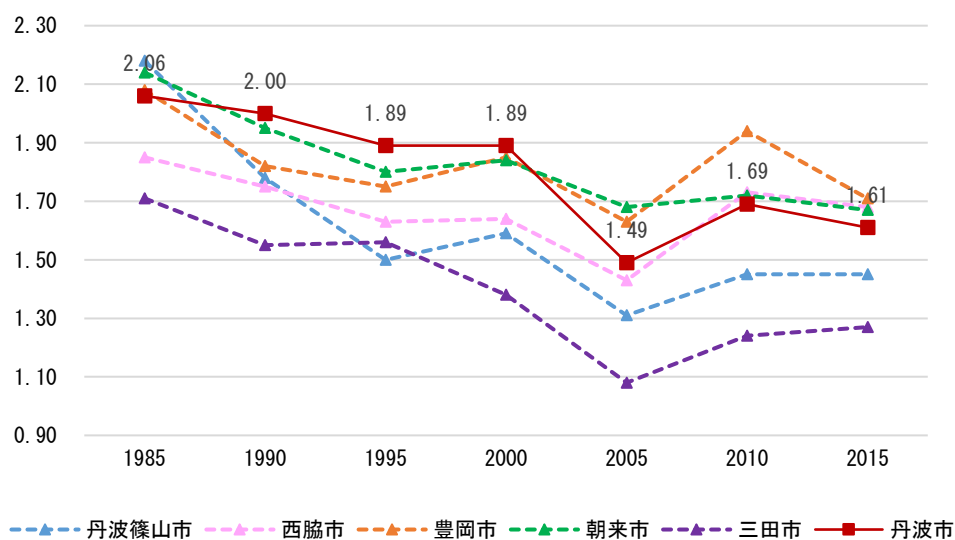
- ・合計特殊出生率は、1983年から2007年にかけて減少傾向だったが、2008年～2012年の値では0.1ポイント上昇した。
- ・合計特殊出生率は、兵庫県よりも約0.2ポイント程度高く、近隣他市との比較では、2003年からは西脇市と同程度の値を示している。

グラフ 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移と近隣市との比較



【出典】1983-2002、2003-2007、2008-2012 人口動態保健所・市区町村別統計

[参考] グラフ 合計特殊出生率の推移

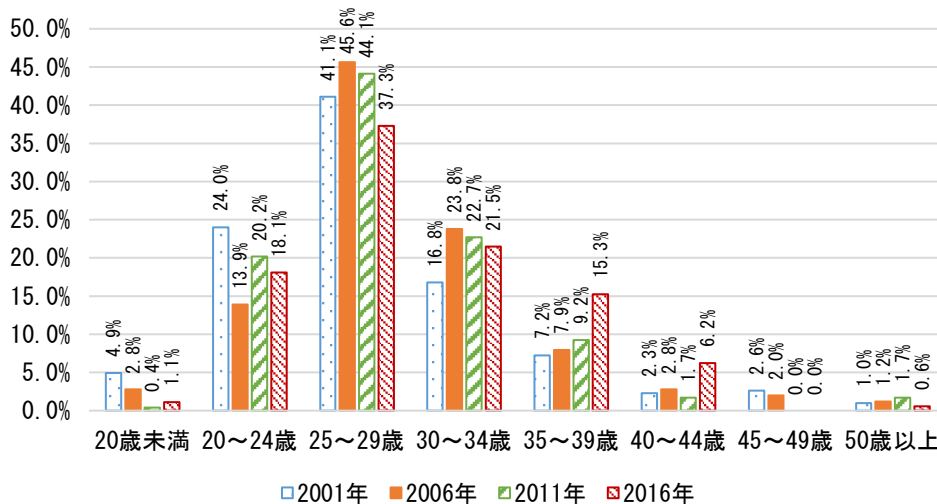


【出典】国勢調査・人口動態統計調査の結果から兵庫県が算出。ベイズ推定値の直近データが未公表のため、参考として掲載するもの。

(4) 初婚年齢割合の推移

- ・初婚の夫の年齢割合は、20～24 歳、25～29 歳では減少傾向にあり、35～39 歳、40～44 歳では増加傾向にある。

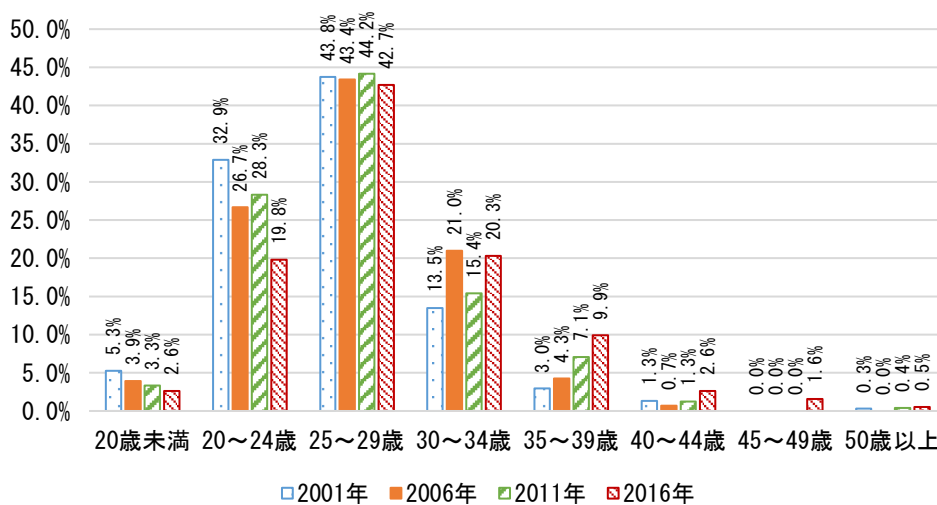
グラフ 初婚の夫の年齢割合の推移



【出典】県保健統計年報（人口動態統計）より

- ・初婚の妻の年齢割合は、20 歳未満、20～24 歳では減少傾向にあり、35～39 歳、40～44 歳では増加傾向にある。

グラフ 初婚の妻の年齢割合の推移

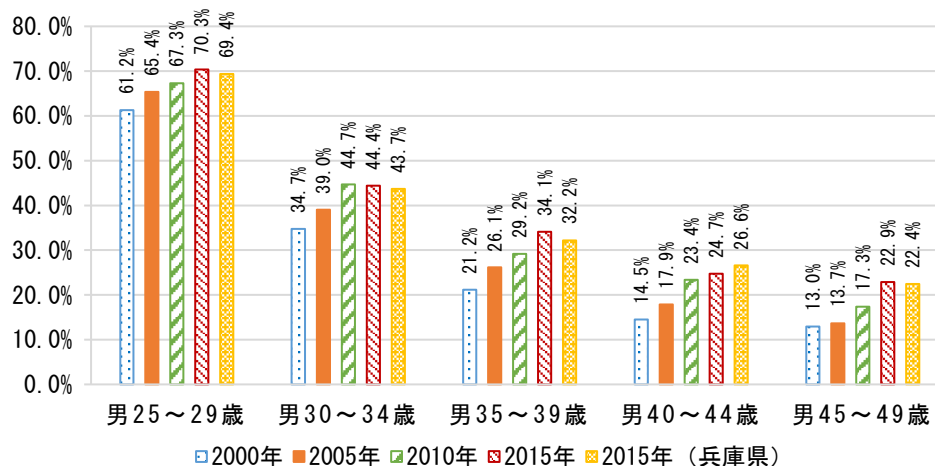


【出典】県保健統計年報（人口動態統計）より

(5) 男女年齢別未婚率の推移

- ・男性の年齢別未婚率は、30～34 歳を除いて増加傾向である。
- ・2015 年の兵庫県の未婚率と比べると、40～44 歳のみ本市が下回っているが、その他の年代では県平均を上回っている（2010 年の比較では、30～34 歳のみ本市が上回っていた。）。

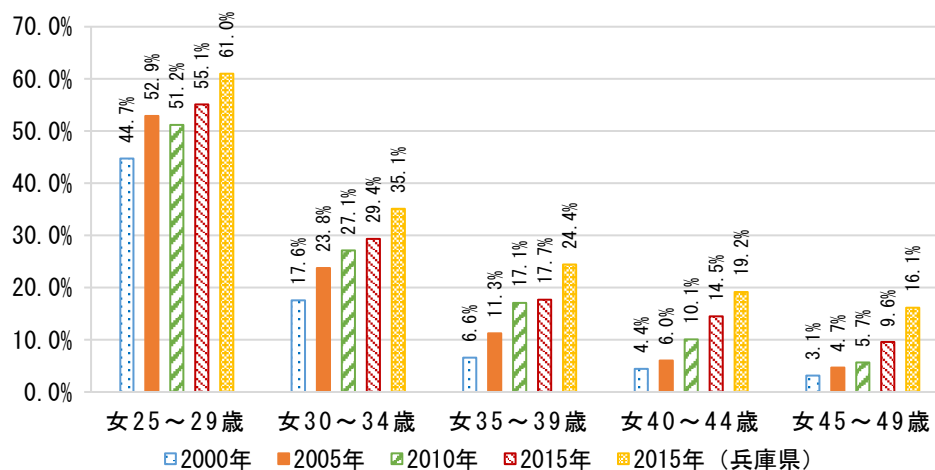
グラフ 男性の年齢別未婚率の推移



【出典】各年の国勢調査より

- ・女性の年齢別未婚率は、2005 年から 2010 年にかけて 25～29 歳が減少に向かったが、2015 年は 55.1%と再び増加に転じた。
- ・その他の年代は未婚率が増加傾向であるが、総じて男性よりも下回っている。
- ・2015 年の兵庫県の未婚率と比べると、未婚率は全年代において県平均を下回っている。

グラフ 女性の年齢別未婚率の推移

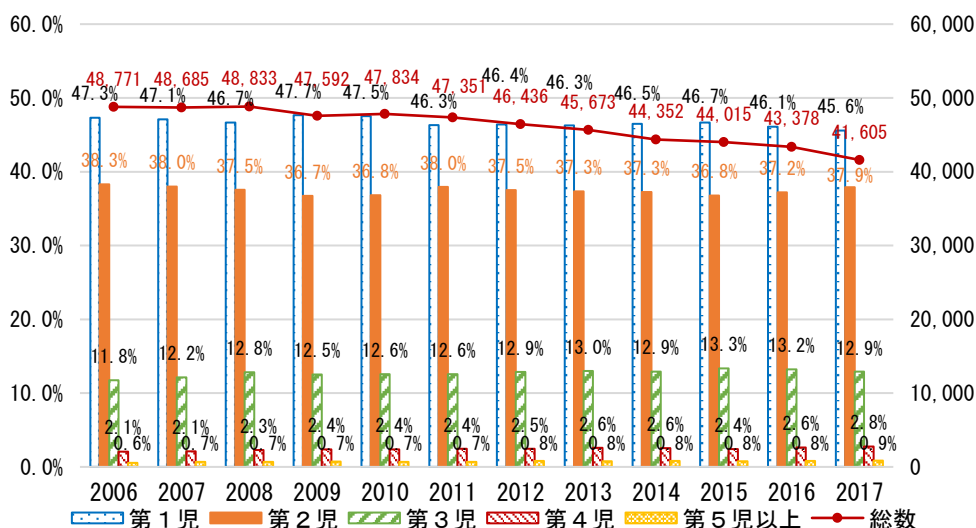


【出典】各年の国勢調査より

(6) 出生順位の推移

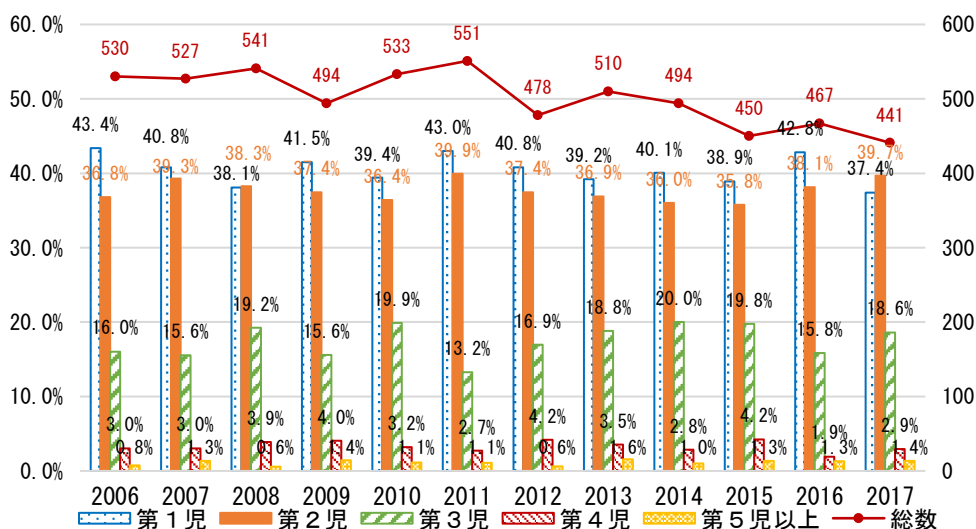
- ・出生順位を比較すると、兵庫県では、第1児と第2児の割合に大きな差があるのに対し、本市では、年によっては第2児の割合が高い年もあるなど、拮抗している。また、第3児の割合も兵庫県より本市のほうが高い。
- ・出生数を比較すると、兵庫県よりも本市の減少傾向が強い。

グラフ 出生順位と出生数の推移（兵庫県）



【出典】県保健統計年報（人口動態統計）より

グラフ 出生順位と出生数の推移（丹波市）

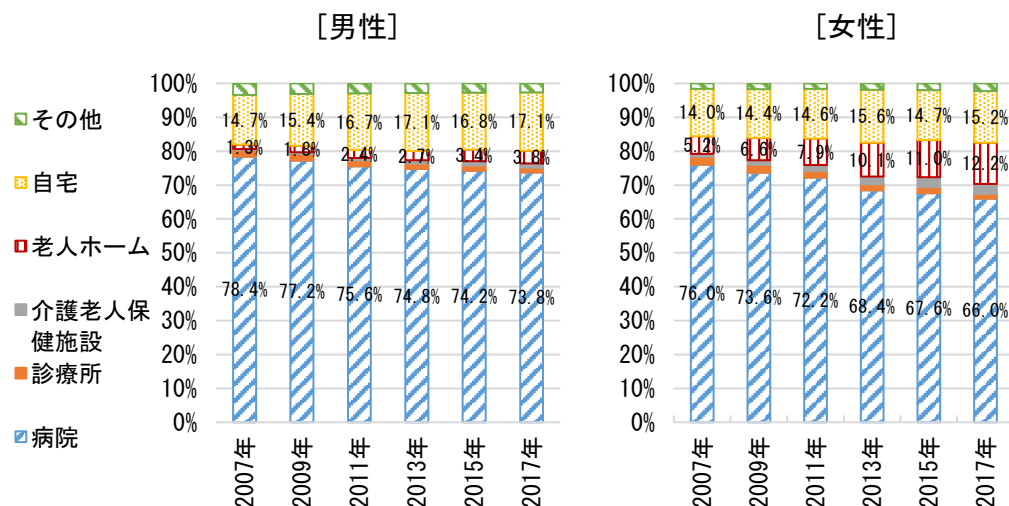


【出典】県保健統計年報（人口動態統計）より

(7) 男女別死亡場所の推移

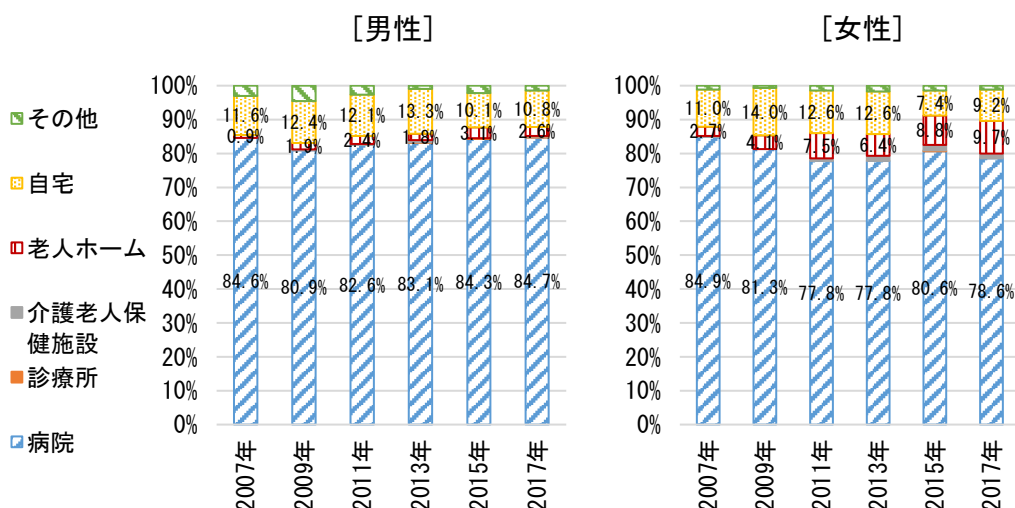
- ・男性と女性を比べると、兵庫県・本市とも、男性より女性のほうが老人ホームで死亡する割合が高い。
- ・兵庫県と本市を比べると、兵庫県では男女とも病院で死亡する割合が減少傾向にあるのに対し、本市では、男性は上昇傾向、女性は維持傾向が続いている。

グラフ 男女別死亡場所（兵庫県）



【出典】県保健統計年報（人口動態統計）より

グラフ 男女別死亡場所（丹波市）



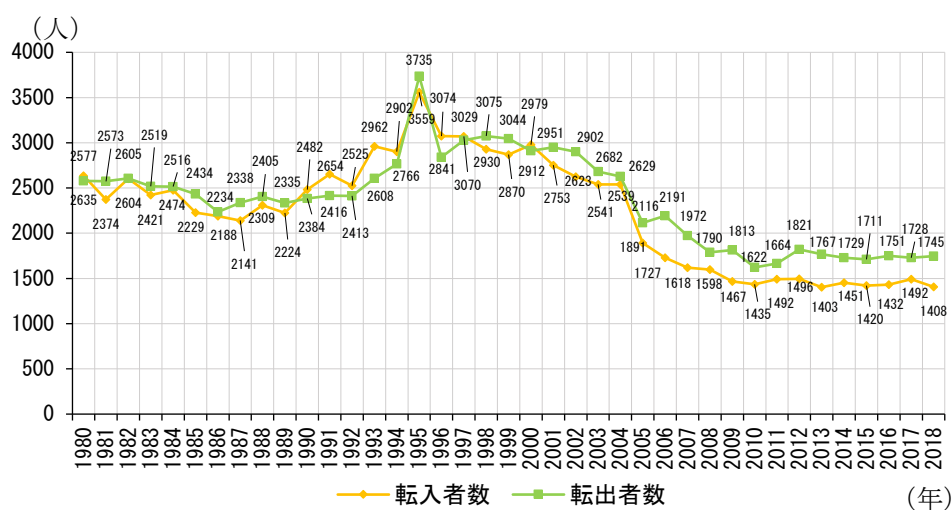
【出典】県保健統計年報（人口動態統計）より

3 社会増減

(1) 転入・転出の推移

- ・転入者数は、1980年から1987年までは減少傾向であったが、その後、増加傾向に転じた。1995年に阪神淡路大震災の影響から一度大きく増加した後、減少を続けていたが、2009年以降は横ばい傾向が続いている。
- ・転出者数も転入者数と同傾向であるが、1980年から1992年頃までは2,500人前後で推移し、1995年に阪神淡路大震災の影響から大幅に上昇した。その後、減少傾向にあったが、近年は1,700人前後で推移している。

グラフ 転入者数・転出者数の推移

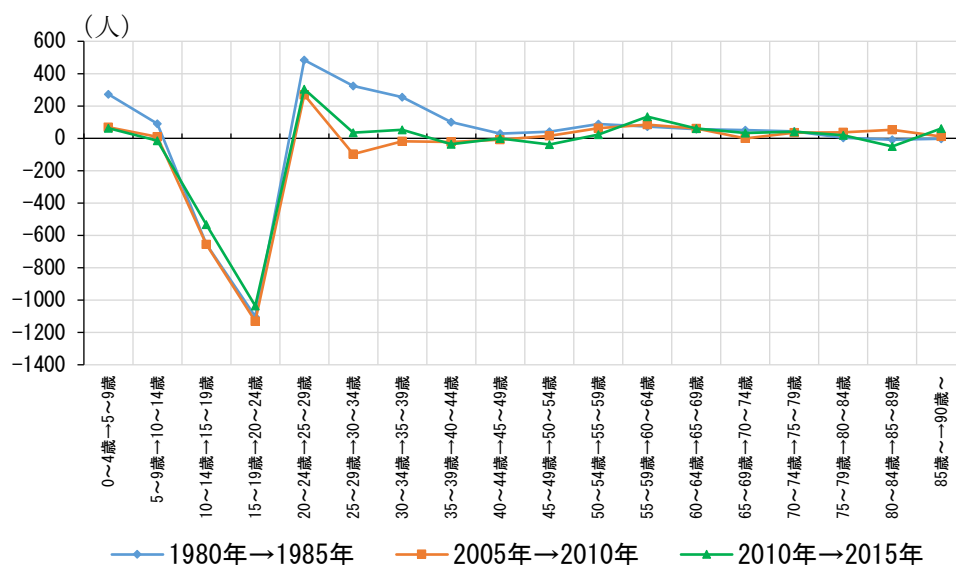


【出典】住民基本台帳をもとにした「兵庫県の人ロの動き」より

(2) 年齢ごとの純移動数の推移

- ・ 1980 年→1985 年と 2005 年→2010 年を比較すると、10 歳～14 歳から 15 歳～19 歳までの純移動数の大きな減少は変わらないものの、その後 20 歳～24 歳から 35 歳～39 歳の移動数が減少していることから、大学進学や就職などをきっかけに転出した人が戻ってきていないことがうかがえる。
- ・ 2005 年→2010 年と 2010 年→2015 年を比較すると、傾向は同じであるものの、20 歳～24 歳から 35 歳～39 歳の純移動数が増加している。

グラフ 5 歳ごとの年齢別純移動数の推移

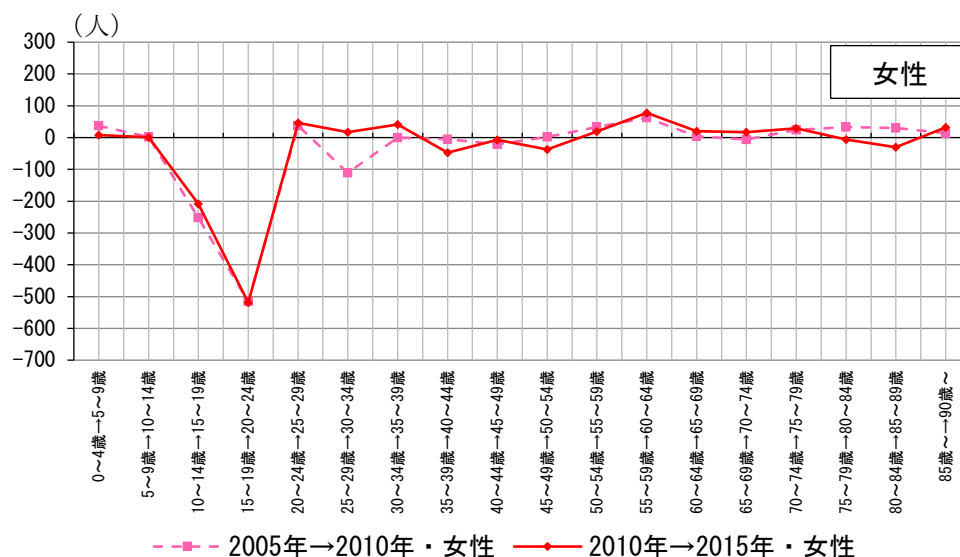
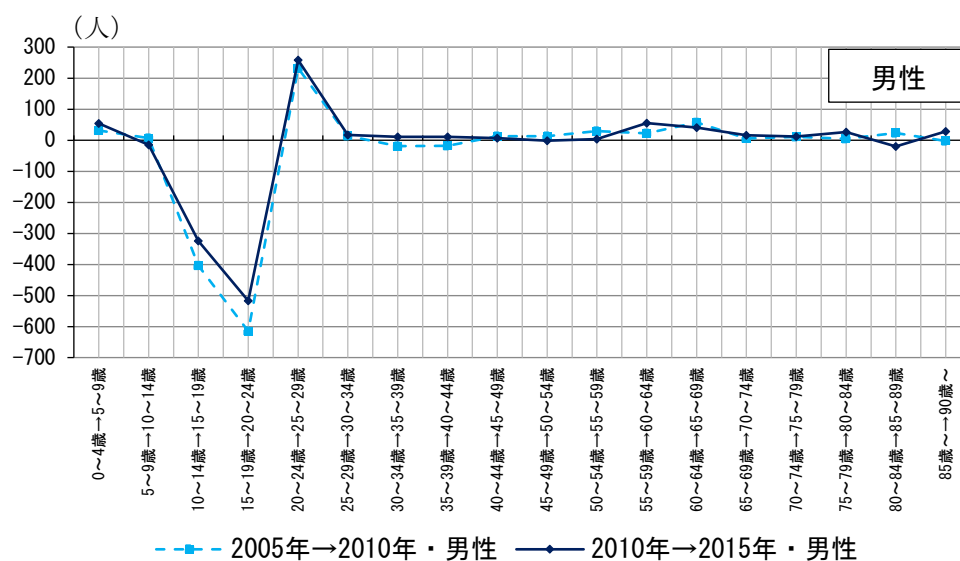


【出典】住民基本台帳をもとにした「兵庫県の人口の動き」より

(3) 性別ごと・年齢ごとの純移動数の推移

- ・男女ともに、15歳～19歳→20歳～24歳の減少が大きくなっている。
- ・男性は20歳～24歳→25歳～29歳で増加がみられるが、女性は若干増加しているのみである。
- ・女性は、2005年→2010年と2010年→2015年を比較すると、25歳～29歳→30歳～34歳で減少から増加に転じている。

グラフ 5歳ごとの年齢別・性別純移動数の推移（男性・女性）



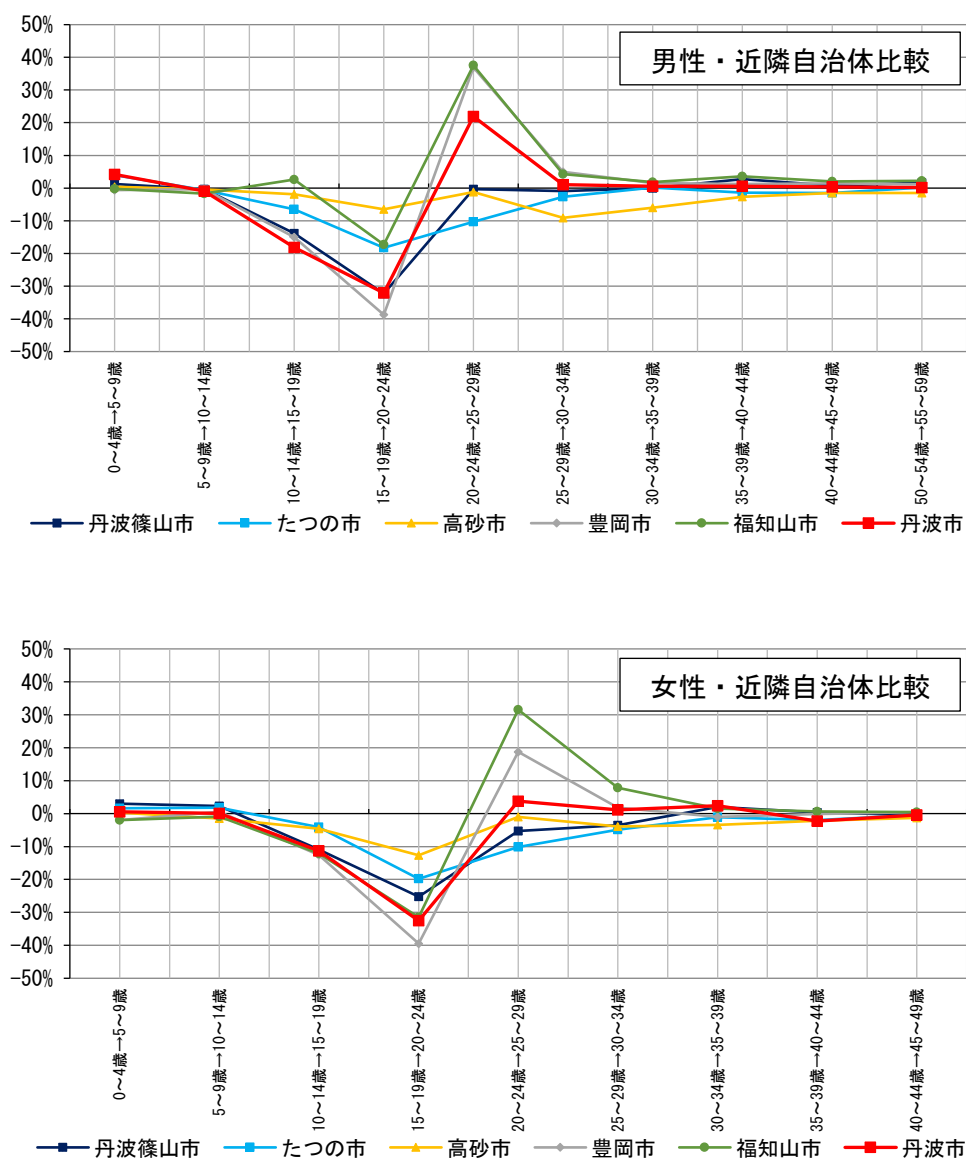
【出典】住民基本台帳をもとにした「兵庫県の人口の動き」より

- ・男性の近隣自治体の純移動率をみると、10～14歳→15～19歳では、本市が最も減少率が高く、福知山市のみ増加している。また、本市・福知山市・豊岡市は、20～24歳→25～29歳で増加している。
- ・女性の近隣自治体の純移動率をみると、20～24歳→25～29歳の純移動数は、たつの市を除いて、いずれの自治体も男性より低い。

グラフ 5歳ごとの年齢別・性別純移動率の推移（近隣・類似等）

【出典】次の4つのグラフは、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和元年6月版）より

※類似自治体とは、各自治体を人口と産業構造に応じて分類した中から、本市と同じ分類の自治体のこと。



・類似自治体等の純移動を見てみると

ア 北上市・鯖江市は、20～24 歳→25～29 歳・25～29 歳→30～34 歳の増加率では、女性のほうが低いものの、女性が継続的に増加している。

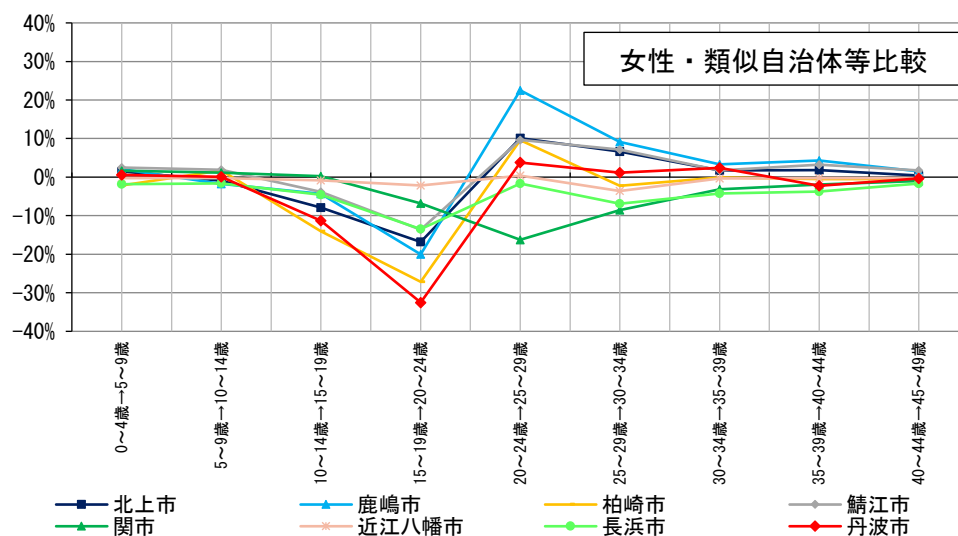
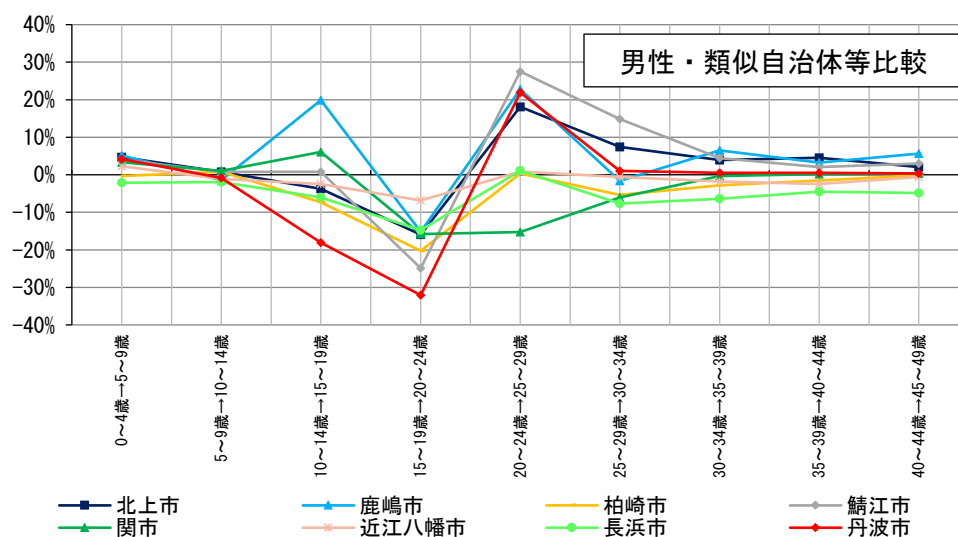
イ 鹿嶋市は、男性の 10～14 歳→15～19 歳で増加が大きく、20～24 歳→25～29 歳では、男性・女性の別に関わらず、増加率が高い。

ウ 柏崎市は、20～24 歳→25～29 歳では、女性は増加しているが、男性は均衡しており、他自治体の傾向と反対である。

エ 関市は、10～14 歳→15～19 歳から 30～34 歳→35～39 歳の間で、男女とも減少しており、移動増に転じる局面がない。

オ 近江八幡市は、全世代において移動がほぼ均衡している。

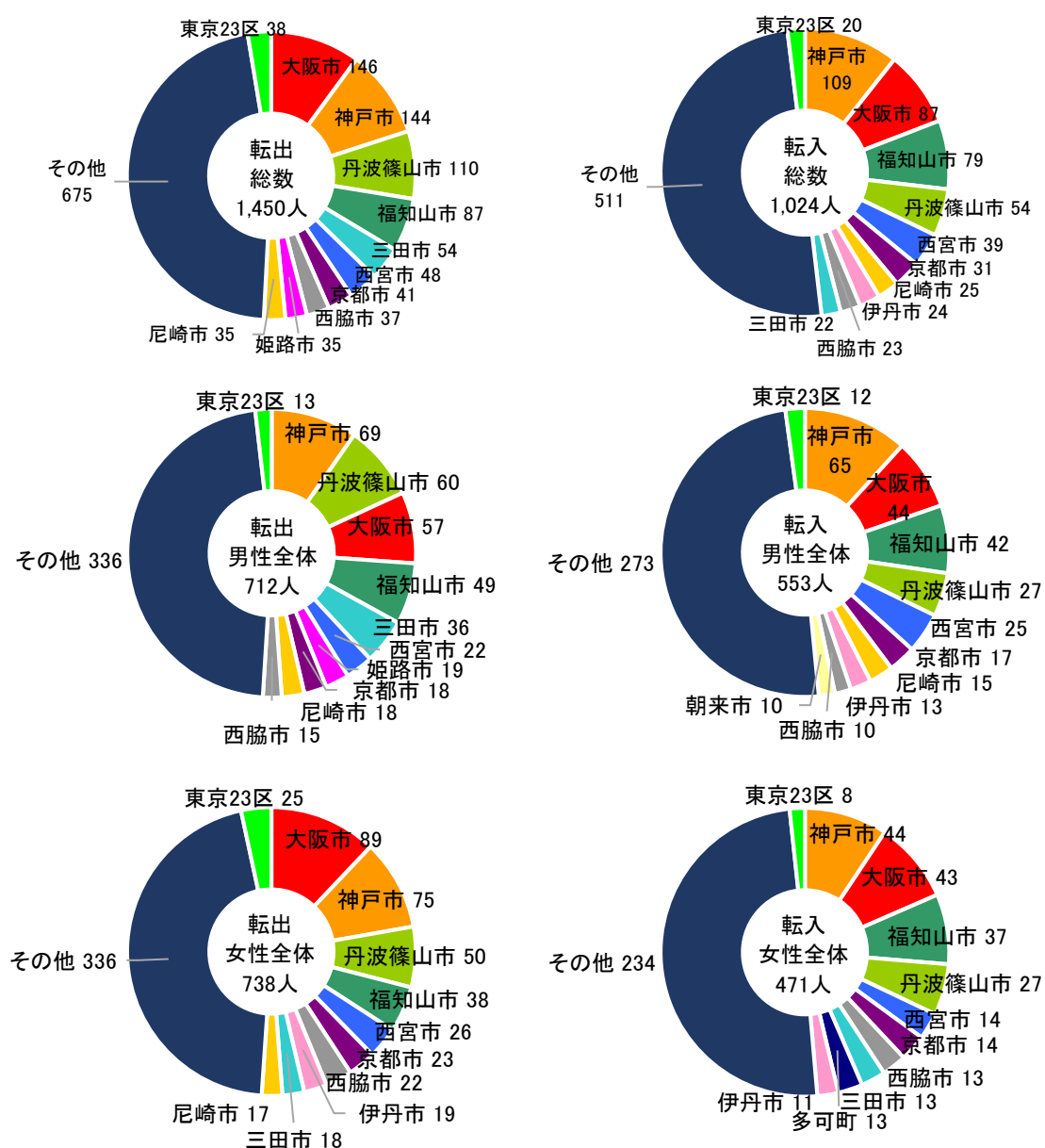
カ 長浜市は、男性では年少人口も含め全世代において減少しており、女性でも、50 歳代までは減少している。



(4) 転入・転出先の状況

- ・2018年の転入・転出をみると、転出総数は1,450人、転入総数は1,024人であり、426人の転出超過である。
- ・転入出の約20%を占めるのは、大阪市・神戸市の阪神圏であり、続いて約13%を占めるのが、丹波篠山市・福知山市の隣接自治体である。
- ・東京23区への転入出は、約2%にとどまっている。

グラフ 2018年の転入・転出先の状況

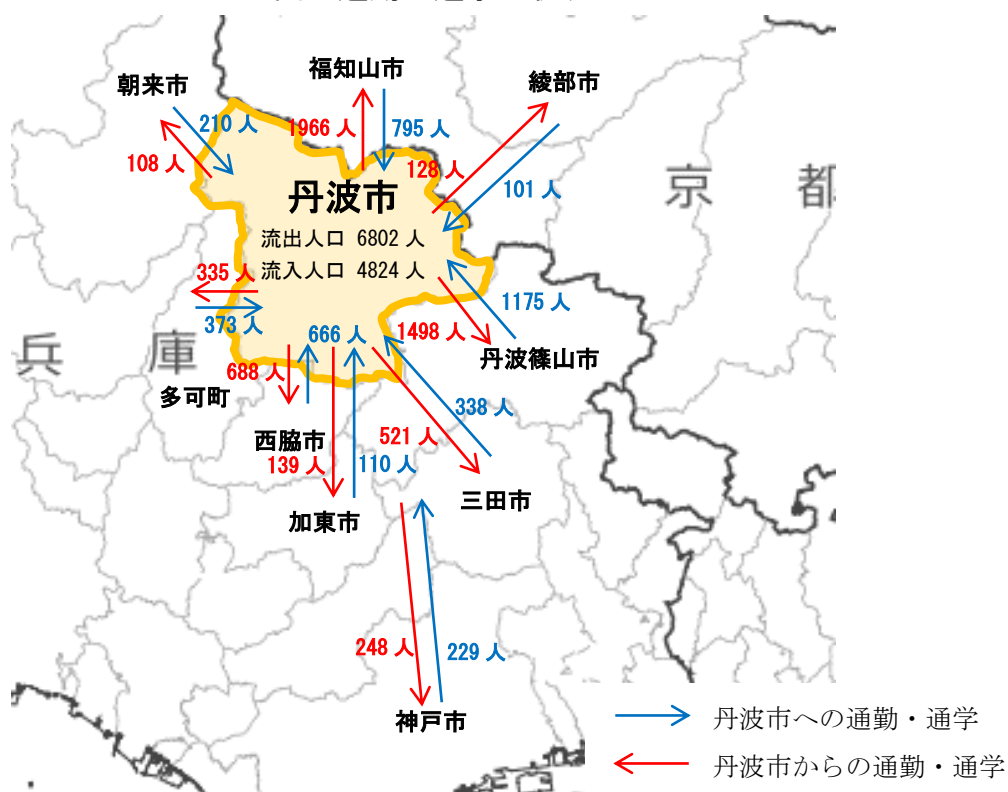


【出典】すべての円グラフは、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供の住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表（日本人の日本国内移動）より

(5) 通勤・通学の状況

- ・隣接自治体の中でも、京都府福知山市への通勤・通学が1,966人と最も多く、次いで丹波篠山市への通勤・通学が1,498人となっている。

図 通勤・通学の状況

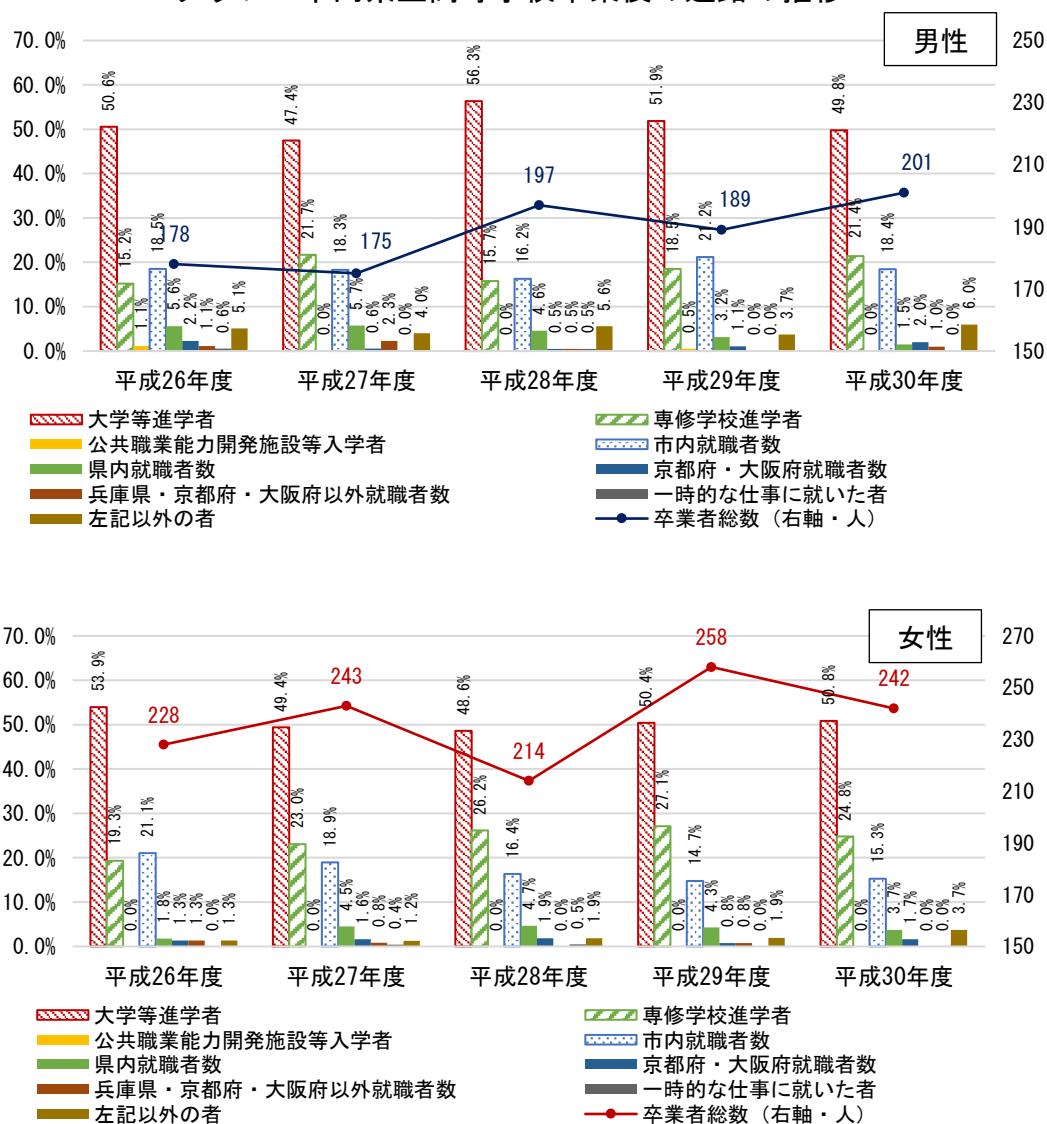


【出典】2015年国勢調査及び地域経済分析システム RESAS より

(6) 高等学校卒業後の動向

- ・ 県立高等学校卒業後の進路では、大学・短期大学等へ進む生徒が男女とも約50%を占めている。専修学校も男女とも一定度を占めており、割合は女性のほうが多い。市立看護専門学校以外の高等教育機関のない本市にとって、高等学校卒業後の高等教育機関への進学が社会移動に大きな影響を与えていることがわかる。
- ・ 就職では、男女ともに、市内就職が20%前後、市外就職が男女とも4%～9%で推移しており、高等学校卒業後の就職時の転出傾向は強くない。

グラフ 市内県立高等学校卒業後の進路の推移

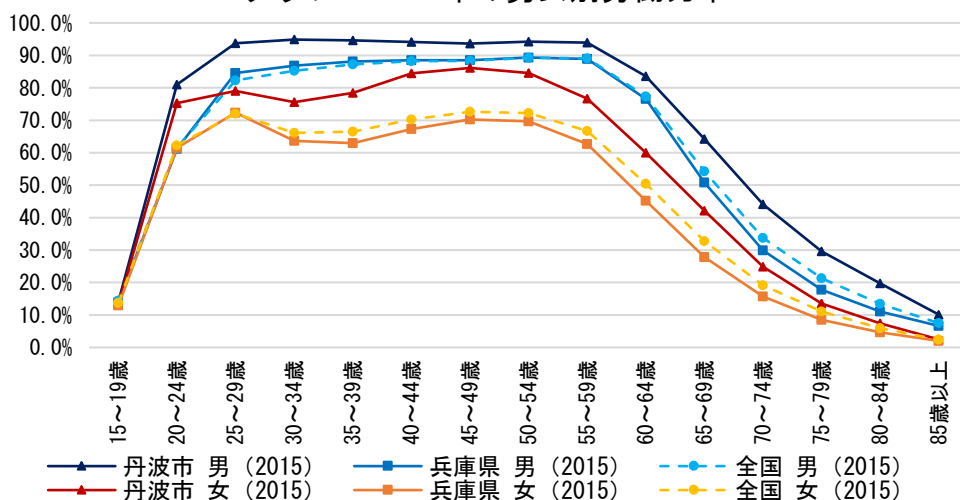


【出典】市内県立学校への進路調査結果より

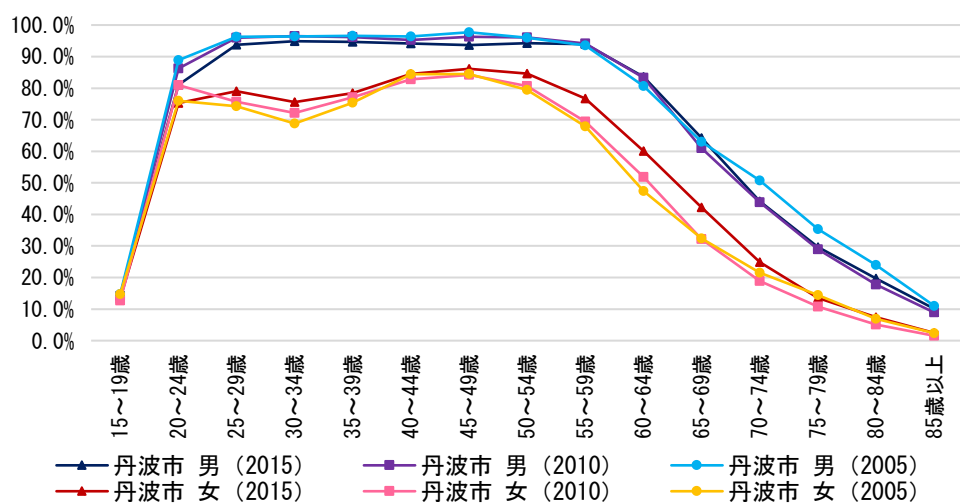
(7) 労働力の状況

- ・男女別労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者))を年齢5歳階級別に比較すると、男女とも全年齢階級で、本市が国・県よりも上回っている。
- ・本市の男女を比較すると、20歳代前半まではほとんど男女差がないが、女性は20歳代後半から30歳代前半にかけて就業力状態が低くなる、いわゆるM字カーブと呼ばれる現象が生じている。
- ・女性の30歳代後半について、本市は再び回復傾向に入るのに対し、国・県は維持・減少傾向が続き、回復傾向は40歳代前半となる。
- ・2005年・2010年・2015年にわたって経年比較すると、女性のM字カーブが改善している。また、50歳代以降の女性の労働力が高くなっている。

グラフ 2015年の男女別労働力率



グラフ 丹波市の男女別労働力率比較 (2005年・2010年・2015年)



【出典】2005年・2010年・2015年国勢調査より

4 人口減少の要因とその影響

(1) 人口減少の要因

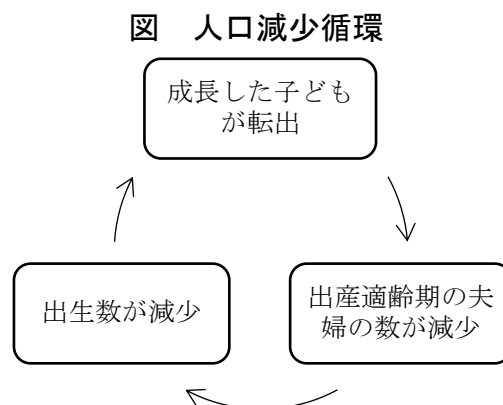
本市の人口移動は、

- ア 高等学校卒業後から大学等卒業後までの年代を除いて、ほとんどの年齢層で転入・転出の数がほぼ均衡している。
- イ 高等学校卒業後の就職・進学期（15 歳～19 歳）に大きく転出超過がみられる。
- ウ 大学や専門学校などの高等教育機関卒業後の就職期（20 歳～24 歳）に転入超過がみられる。
- エ 15 歳～24 歳の合計では、大幅な転出超過となっている。

の4点が特徴となる。

これに自然増減の要因を加味すると、未婚率の上昇が出産適齢期の夫婦の数の減少を招き、夫婦の数の減少が出生数の減少を招くとともに、生まれた子どもたちが成長して大学等に進む際に転出して、再び出産適齢期の夫婦の数が減少するという人口減少循環が続いている。

人口減少は、自然減と社会減が相まって進行するが、本市の場合、若い世代の社会減が人口減少の大きな要因であり、社会減が自然減に拍車をかけていると言える。



(2) 人口減少の影響

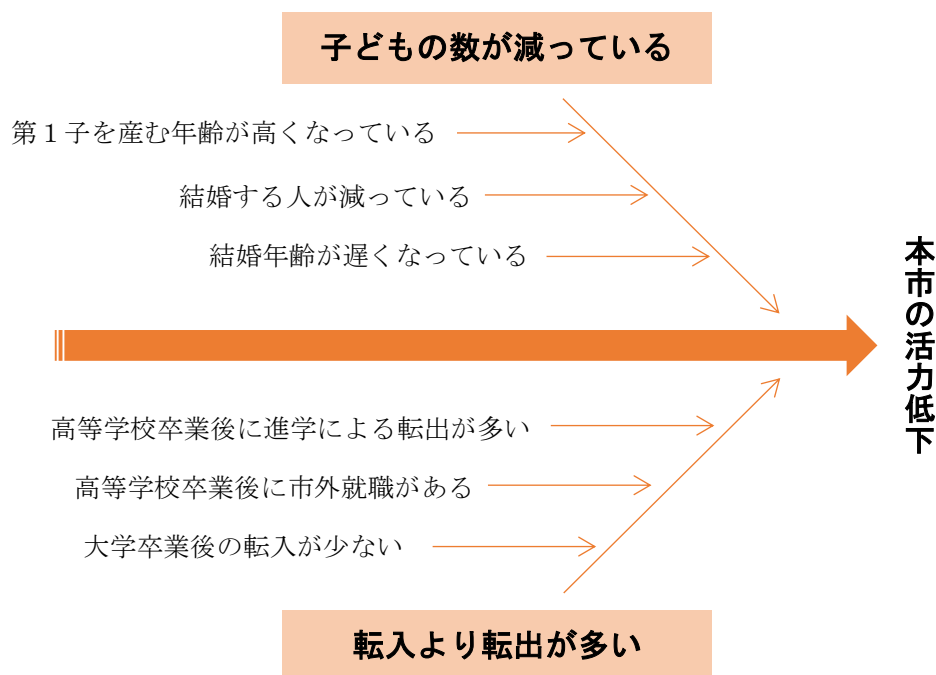
人口減少は、産業の担い手不足や地域経済の縮小をもたらし、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥るリスクが高いといわれている。

また、人手不足が進む中、労働供給の停滞が地域経済の制約となる可能性があり、農業、林業が重要な産業である本市では、人口減少がこれらの産業の後継者不足に直結し、このことにより耕作放棄地や荒廃した山林の増加など、地域経済の縮小だけではなく、防災、環境など、多面的に深刻な影響を

及ぼす。

つまり、人口減少対策は、将来にわたり活力ある地域社会を維持向上していくうえで、一刻の猶予もない喫緊の課題と言え、人口減少が及ぼす影響を直視し、次世代のために対策を講じなければならない。

図 人口減少の影響



(3) 課題解決の兆し

第1期人口ビジョン・創生総合戦略を効果検証してみると、数値目標やKPIをおおむね達成したものの、人口減少循環の構造に顕著な変化はみられなかった。

例えば、第1期人口ビジョンでは、平成27年(2015年)の合計特殊出生率を1.825と仮定していたが、実際には1.61に留まった。また、2025年(令和7年)までに社会移動を均衡させることとしていたが、この5年間で社会減の傾向は改善できていない。

これは、国全体で、合計特殊出生率が伸び悩んでいることや、東京圏への人口集中が続いていることとも相関しているが、この5年間では、第1期人口ビジョンで想定したほど回復基調に入っていないことがわかる。

また、対策が出生率向上に結びついて、数十年間の出生数を決める親世代の人口は既に決まっているため、人口が安定するには、なお数十年を要することとなり、人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要する。

それでも、早く対策を講じ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きい。出生を担う世代の人口が減少し続ける状況下では、出生率がいつの時点で向上するかが出生数＝将来の人口規模を決定していくこととなるからである。

このような中、第1期創生総合戦略で課題解決の兆しが見えてきた点もいくつか挙げられる。これらは、本市の人口減少循環を好転させるターニングポイントである。

人口減少循環をできるだけ早期に好転させるため、第1期人口ビジョン・創生総合戦略で目標とした総人口だけではなく、人口構成も見据えた新たな人口目標を設定し、それを達成できるよう人口減少対策の一層の強化を図り、引き続き切れ目のない対策を講じる必要がある。

〔課題解決の兆し〕

- ア 第2児・第3児の出生割合が高い。
- イ 女性の25～29歳→30～34歳の純移動数が改善している。
- ウ 女性の労働力M字カーブが改善している。

第3章 目標人口と地方創生

1 人口減少対策の視点

ここまで人口動態分析を通じて、本市の人口減少の特徴をつかんできた。

ただ、有効な人口減少対策を打ち出し、一定程度、都市部への人口偏重を是正することができたとしても、人口が減少することは国全体に共通することであり、本市だけが人口減少を避けることはできない。

地方創生を進めるにあたっては、人口が減少したとしても活力ある丹波市を維持することが最も重要である。

本市の人口動態の分析からすれば、本市が活力を維持するためには、

ア ふるさとをつないでいく次世代を育むこと（出生数）

イ 地域活力の中核的な担い手である生産年齢人口を一定割合以上維持すること

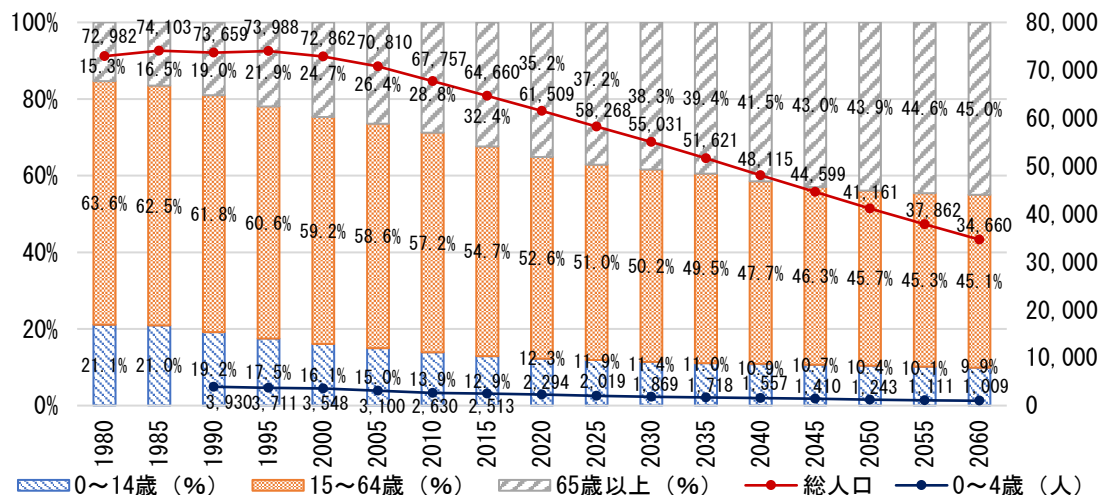
の2点が要となる。地方創生実現のためには、裾野の広い施策分野を重層的に展開し、この2点を押し上げていく必要がある。

2 2060年までの標準人口

効果的な人口減少対策が取れなかった場合の人口（標準人口）を推計すると、2060年の総人口は、34,660人となる。

2060年時点では、高齢化率は上昇し続けるとともに、年少人口割合と生産年齢人口割合は減少し続け、2060年までに好転の兆しはない。また、2060年の0～4歳人口（5年間の出生数）は、2015年から60%減の1,009人まで減少する。

グラフ 総人口・0～4歳人口の推移と年齢区分の割合（令和元年度推計の標準人口）



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	64,660	61,509	58,268	55,031	51,621	48,115	44,599	41,161	37,862	34,660
0～4 歳（人）	2,513	2,294	2,019	1,869	1,718	1,557	1,410	1,243	1,111	1,009
0～14 歳（人）	8,352	7,538	6,923	6,277	5,696	5,231	4,768	4,286	3,832	3,423
15～64 歳（人）	35,383	32,343	29,689	27,651	25,561	22,931	20,663	18,790	17,148	15,634
65 歳以上（人）	20,925	21,628	21,657	21,103	20,364	19,953	19,168	18,085	16,882	15,603
75 歳以上（人）	11,143	11,619	12,919	13,450	13,332	12,668	11,955	11,777	11,392	10,654
85 歳以上（人）	4,111	4,607	4,629	4,960	5,873	6,053	5,799	5,377	5,096	5,159
0～14 歳（％）	12.9%	12.3%	11.9%	11.4%	11.0%	10.9%	10.7%	10.4%	10.1%	9.9%
15～64 歳（％）	54.7%	52.6%	51.0%	50.2%	49.5%	47.7%	46.3%	45.7%	45.3%	45.1%
65 歳以上（％）	32.4%	35.2%	37.2%	38.3%	39.4%	41.5%	43.0%	43.9%	44.6%	45.0%
75 歳以上（％）	17.2%	18.9%	22.2%	24.4%	25.8%	26.3%	26.8%	28.6%	30.1%	30.7%
85 歳以上（％）	6.4%	7.5%	7.9%	9.0%	11.4%	12.6%	13.0%	13.1%	13.5%	14.9%
合計特殊出生率	1.66	1.68	1.67	1.67	1.68	1.68	1.69	1.69	1.69	1.69

【出典】内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」を利用した
標準的な人口推計（効果的な対策が取れなかった場合）より

3 目標条件

本市が将来にわたって活力を維持していくためには、「1 人口減少対策の視点」で示した本市の地方創生の要である、

ア ふるさとをつないでいく次世代を育むこと

イ 地域活力の中核的な担い手である生産年齢人口が一定割合以上を維持すること

の2点を実現していくことが重要である。この2点を、将来の人口目標を達成するための目標条件に置き換え、次の2点を設定する。

このうち、自然増の目標条件は、特に、出生率低下の原因が丹波市単独の理由でないため、本市だけの取組では達成が困難である。しかし、国や県の地方創生が奏功して国平均 1.8～1.9 まで上昇してくると、現時点で本市が国平均から 0.23 高いことや、第2児・第3児の出生割合が高い出産・子育て環境からすると、達成可能と考える。

[目標条件]

自然増：2045 年までに、合計特殊出生率が 2.07 まで上昇し、その後も維持される。

社会増：2040 年までに、大学等進学・就職期の社会減の 75%が、20 代・30 代で回復する。

(10-14 歳→15-19 歳・15-19 歳→20-24 歳の間の社会減の約 75%が、20-24 歳→25-29 歳から 30-34 歳→35-39 歳の間に回復する。)

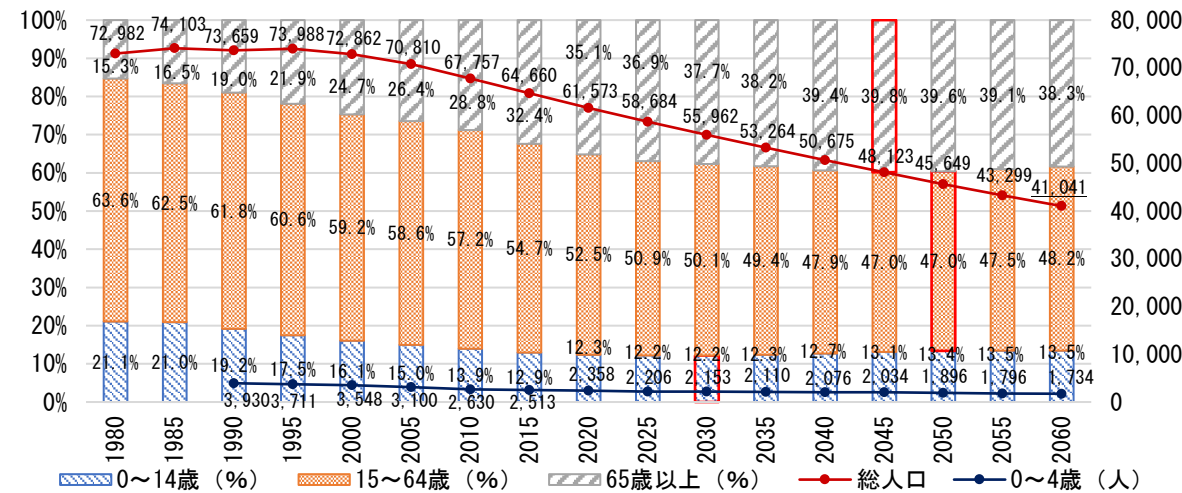
4 目標条件に基づく推計

目標条件に基づき 2060 年までの人口を推計すると、2060 年の総人口は 41,041 人となり、標準人口の 34,660 人から 6,381 人の増となる。

年齢 3 区分ごとにみても、年少人口割合は、2030 年以降に上昇し始める。また、生産年齢人口割合は、2050 年以降に上昇し始め、いずれも回復基調に入る。年少人口と生産年齢人口の回復基調は、高齢化率の動向にも好影響を与え、老年人口割合は 2045 年を境に低下する推計となる。

また、2060 年の 0～4 歳人口（5 年間の出生数）は、2015 年から約 31% 減の 1,734 人にとどまり、年平均出生数は 346 人を維持する推計となる。

グラフ 総人口・0～4 歳人口の推移と年齢区分の割合（目標人口）



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	64,660	61,573	58,684	55,962	53,264	50,675	48,123	45,649	43,299	41,041
0～4 歳 (人)	2,513	2,358	2,206	2,153	2,110	2,076	2,034	1,896	1,796	1,734
0～14 歳 (人)	8,352	7,603	7,176	6,818	6,569	6,441	6,325	6,112	5,827	5,521
15～64 歳 (人)	35,383	32,343	29,850	28,041	26,330	24,281	22,630	21,452	20,560	19,797
65 歳以上 (人)	20,925	21,628	21,657	21,103	20,364	19,953	19,168	18,085	16,913	15,722
75 歳以上 (人)	11,143	11,619	12,919	13,450	13,332	12,668	11,955	11,777	11,392	10,654
85 歳以上 (人)	4,111	4,607	4,629	4,960	5,873	6,053	5,799	5,377	5,096	5,159
0～14 歳 (%)	12.9%	12.3%	12.2%	12.2%	12.3%	12.7%	13.1%	13.4%	13.5%	13.5%
15～64 歳 (%)	54.7%	52.5%	50.9%	50.1%	49.4%	47.9%	47.0%	47.0%	47.5%	48.2%
65 歳以上 (%)	32.4%	35.1%	36.9%	37.7%	38.2%	39.4%	39.8%	39.6%	39.1%	38.3%
75 歳以上 (%)	17.2%	18.9%	22.0%	24.0%	25.0%	25.0%	24.8%	25.8%	26.3%	26.0%
85 歳以上 (%)	6.4%	7.5%	7.9%	8.9%	11.0%	11.9%	12.1%	11.8%	11.8%	12.6%
合計特殊出生率	1.66	1.73	1.80	1.87	1.94	2.01	2.07	2.07	2.07	2.07

【出典】内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計ワークシート」を利用した標準的な人口推計（目標条件に基づく推計）より

5 人口に関する目標

第1期人口ビジョン・創生総合戦略では、2060年の目標人口を概ね50,000人程度としたが、第1期策定後の人口動態の推移を踏まえると、目標人口の下方修正が必要である。

しかし、日本全体が人口減少していく中において最も重要なことは、総人口ではなく、人口構成である。「2060年までのできるだけ早い時期に、年少人口及び生産年齢人口の割合の底を迎え、そこから回復基調に向かわせる」というロードマップが描ける目標設定が重要である。

こうした考えのもと、第2期創生総合戦略における人口に関する目標は、総人口に関する目標に加えて、人口構成に関する2つの目標を掲げ、次の3項目とする。

人口目標1（総人口）	2060年に目標とする総人口（目標人口）を41,000人とする。
人口目標2（人口構成）	2030年を年少人口割合の底とし、それ以降、年少人口割合を増加させ、2060年の5年間平均出生数は340人を維持する。
人口目標3（人口構成）	2050年を生産年齢人口割合の底とし、それ以降、生産年齢人口割合を増加させる。

